



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大水  
 コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 重光 誠  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6469-3000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	136,461	2.4	470	15.6	577	13.8	623	22.9
27年3月期	133,313	1.0	407	152.9	507	57.3	507	107.2

(注) 包括利益 28年3月期 328百万円 (△63.3%) 27年3月期 894百万円 (216.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.43	—	11.2	2.9	0.3
27年3月期	36.96	—	10.3	2.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,647	5,704	29.0	415.64
27年3月期	19,817	5,417	27.3	394.69

(参考) 自己資本 28年3月期 5,704百万円 27年3月期 5,417百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	441	△170	△239	1,988
27年3月期	969	210	△932	1,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	8.1	0.8
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	11.0	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	1.9	520	10.5	630	9.1	500	△19.8	36.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	13,774,819 株	27年3月期	13,774,819 株
28年3月期	49,423 株	27年3月期	48,075 株
28年3月期	13,725,841 株	27年3月期	13,728,893 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	125,089	2.3	322	29.5	501	16.9	602	21.4
27年3月期	122,273	0.9	249	—	428	90.7	496	145.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.93	—
27年3月期	36.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	17,629		5,095		28.9		371.24	
27年3月期	17,837		4,644		26.0		338.34	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,095百万円 27年3月期 4,644百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	1.5	520	3.7	440	△27.0	32.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(開示の省略) .....	31
7. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの力強さを欠くものとなりました。また、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落などの影響もあり先行きは不透明な状況となりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化などにより海外からの水産物の仕入価格が上昇していることに加え、一部の水産物の水揚げが不安定になるなど取扱数量は伸び悩みました。また、当業界を取り巻く販売競争は激化するなど依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化や海外との取引強化などに努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,364億61百万円（前期比2.4%増）、営業利益4億70百万円（前期比15.6%増）、経常利益は5億77百万円（前期比13.8%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益1億58百万円、税金費用に1億10百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億23百万円（前期比22.9%増）となりました。

こうしたなか、当社グループは、内部管理体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応し、安全でより良い商品の集荷販売と適正利益の確保などに努め、全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

## 【水産物販売事業】

水産物販売事業は、売上高については当社の営業拠点である卸売市場において鮮魚部門を中心に堅調であったことに加え、輸出や餌料などの市場外販売についても前期に引き続き増加したことから1,362億75百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面では、適時適切な集荷への取り組みや効率的な在庫管理に努めた結果、売上総利益は69億11百万円（前期比2.0%増）となり、販売費の増加を吸収できたことによりセグメント利益は5億97百万円（前期比9.9%増）となりました。

## 【冷蔵倉庫等事業】

冷蔵倉庫等事業は、在庫量の増加等により売上高は2億58百万円（前期比3.6%増）となりました。また、経費の削減等にも努めた結果、セグメント利益は8百万円（前期比90.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (次期の見通し)

次期につきましては、収益基盤を確立するための施策としている次の4項目を引き続き実施してまいります。

## ①支社間連携の強化

- i) 近畿主要7市場に営業拠点を持つ強みを最大限に発揮する。
- ii) 営業本部及び管理本部の機能を強化し、本社・支社及び支社間の連携を強化する。

## ②「良質な売上」と「コストダウン」により損益分岐点を引下げ、安定した収益基盤を構築する。

## ③環境に配慮し、水産物卸売業としての公的使命を果たしていく。

## ④当社及びグループ各社の機能を協働することにより、当社グループ全体の成長を促す。

これらの施策を踏まえ、次期の連結の業績は売上高1,390億円、営業利益5億20百万円、経常利益6億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が高いため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、196億47百万円（前連結会計年度末比1億70百万円減）となりました。これは主に短期貸付金が3億円増加した一方で、投資有価証券が2億46百万円、ソフトウェアが1億30百万円、商品及び製品が1億19百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、139億42百万円（同4億57百万円減）となりました。これは主に長期借入金が1億68百万円、未払消費税等が1億12百万円、買掛金が99百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、57億4百万円（同2億87百万円増）となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が1億83百万円、その他有価証券評価差額金が1億24百万円減少した一方で、当期純利益を6億23百万円計上したこと等により利益剰余金が5億82百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億88百万円（前連結会計年度末比32百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億41百万円（前連結会計年度は9億69百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を7億34百万円計上する一方、投資有価証券売却益を1億58百万円、法人税等の支払額を1億1百万円を控除したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億70百万円（前連結会計年度は2億10百万円の獲得）となりました。これは主に貸付により3億円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億39百万円（前連結会計年度は9億32百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金が1億66百万円減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	20.1	21.0	23.2	27.3	29.0
時価ベースの自己資本比率（％）	10.3	10.3	13.1	14.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	15.3	—	3.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	3.7	—	28.9	11.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。

当期につきましては、年間を通じて業績が順調に推移したことから、期末配当について1株当たり5円とすることを平成28年5月12日開催の取締役会で決議しております。

なお、次期配当につきましては、期末配当5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①法的規制について

当社グループは、地方公共団体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣、知事から卸売業務の許可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

- i) 需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。
- ii) 純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。
- iii) 検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者である地方公共団体による業務及び財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることがあるほか、卸売業務の許可が取り消されることもあります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ②市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候等の自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場等の要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ③食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ④情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、コンピュータウイルスの発生や、天変地異等の様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤主要な資産における減損等のリスクについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。引当金の計上等においては会計基準の範囲内で一定の見積りを行っておりますが、経済環境の変化等により実際の結果が見積りと異なった場合、または当社の保有資産の価値が大幅に下落した場合には、当該資産について引当金の追加計上または減損処理を要することとなるため、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおける重要なリスクを有する資産とそのリスクは以下のとおりです。

- i) 売掛債権における予期せぬ貸倒損失リスクまたは引当金の追加計上リスク
- ii) 投資有価証券の時価下落による減損処理リスク
- iii) 保有不動産の時価下落等による減損処理リスク

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であります。子会社及び関連会社は水産物等の販売及び冷蔵倉庫業他を行っております。

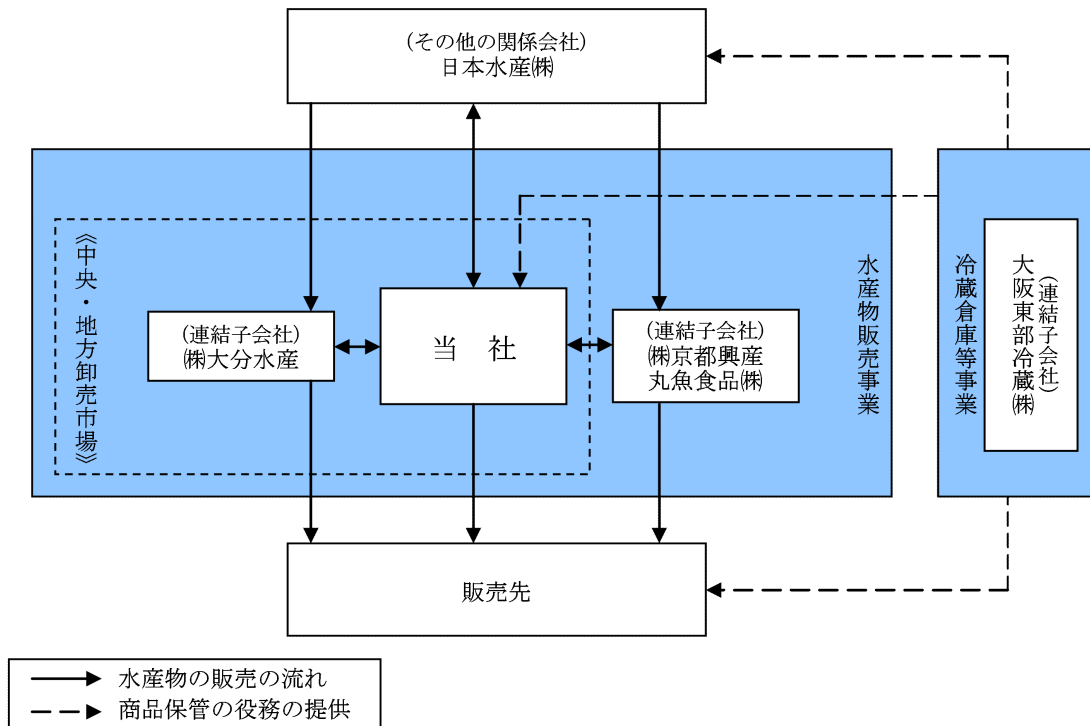
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

水産物販売事業 …… 当社は、卸売市場法に基づき中央卸売市場等において水産物の販売を行っております。子会社株式会社京都興産、丸魚食品株式会社、株式会社大分水産が当事業に属しております。

冷蔵倉庫等事業 …… 子会社大阪東部冷蔵株式会社は、市場内及び市場外流通の拠点として冷蔵倉庫業を行っております。

当社は日本水産株式会社の関連会社であります。同社は当社グループの水産物販売事業における主要な仕入先であり、また冷蔵倉庫等事業においても、子会社である大阪東部冷蔵株式会社が運営する冷蔵倉庫の主要な寄託者であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用会社はありません。

2. 関連会社である大阪府中央卸売市場水産物精算(株)、大分魚函サービス(株)及び大分水産物精算(株)は、当社グループの事業に直接関係していないため記載していません。

### 3. 経営方針

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に迅速に対応しながら社会に貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、京阪神地区の中央卸売市場を基盤に、卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として、公正な価格形成をおこない、消費者に新鮮な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの企業理念・経営理念は品質第一の商品提供を通じ、水産物という自然の恵みを安全・安心という付加価値をつけて提供することにより、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しております。

##### 『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古（いにしえ）からの食文化を守ります。

##### 『経営理念』

大水は、変革を推進し、常に「質」の向上を目指し、社会の発展に貢献します。

- ①大水は、変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ②法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ③会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ④社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した収益基盤を確立するため、近畿主要7市場に営業拠点を持つ当社の強みを最大限に発揮できるよう、営業本部及び管理本部の機能を強化し、市場間の連携、更にはグループ各社の機能を協働することにより当社グループ全体の成長を促したうえで、引き続き「大水グループ第1次中期経営計画」で設定した連結の経営目標である、売上高1,515億円、営業利益10億円の達成を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、安定した収益基盤の構築、安定配当に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

当社では、取締役会の下に執行役員を構成員としてリスクマネジメント会議をはじめとする会議体を設け、当社に内在するリスクやコンプライアンス推進上の課題を抽出して可視化し、そのひとつひとつに具体的対策を講じてまいりました。これらを引き続き確実に実施、運用し、ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

##### ②安定した収益基盤の確保

卸売市場経由率の低下が続くと予想されるなか、営業本部の機能を強化するとともに、京阪神を中心とするネットワークを活かし、安定した収益基盤の確保に取り組みます。

- i) 支社間及びグループ会社間のシナジー効果を発揮する。
- ii) 顧客ニーズにマッチした商品提案を行う。
- iii) 全社統合システムに集積されたデータを分析し活用する。
- iv) 在庫管理を徹底するとともに、物流費等のコストダウンを推進する。
- v) 水産物の輸出拡大を図る

##### ③人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

- i) 適正人員を確保するとともに、若手社員の育成と、管理職層のマネジメント能力の向上を図る。
- ii) 女性社員の活躍の幅を広げる等、人材の多様性（ダイバーシティ）の向上を図る。
- iii) 社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指す。

##### ④財務体質の改善

財務体質強化のため、借入金の圧縮等により、資金調達コストの削減等に取り組んでまいります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055	2,063
受取手形及び売掛金	9,272	9,320
有価証券	—	11
商品及び製品	2,083	1,964
短期貸付金	—	300
繰延税金資産	127	102
その他	227	249
貸倒引当金	△46	△30
流動資産合計	13,720	13,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,010	1,966
減価償却累計額	△1,482	△1,480
建物及び構築物(純額)	527	486
機械装置及び運搬具	235	236
減価償却累計額	△170	△177
機械装置及び運搬具(純額)	65	58
工具、器具及び備品	228	232
減価償却累計額	△166	△188
工具、器具及び備品(純額)	62	44
土地	2,268	2,203
リース資産	157	50
減価償却累計額	△126	△26
リース資産(純額)	30	24
建設仮勘定	3	127
有形固定資産合計	2,957	2,943
無形固定資産		
ソフトウェア	562	431
電話加入権	20	20
リース資産	15	11
その他	31	14
無形固定資産合計	630	478
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,121
長期貸付金	285	280
破産更生債権等	667	677
固定化営業債権	866	856
繰延税金資産	22	6
その他	89	89
貸倒引当金	△1,791	△1,788
投資その他の資産合計	2,508	2,243
固定資産合計	6,096	5,665
資産合計	19,817	19,647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,881	6,781
短期借入金	3,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	166	168
リース債務	20	13
未払金	458	447
未払法人税等	72	49
未払消費税等	143	31
賞与引当金	146	155
資産除去債務	—	17
その他	234	201
流動負債合計	11,124	10,366
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	168	—
リース債務	30	25
繰延税金負債	332	199
再評価に係る繰延税金負債	274	258
役員退職慰労引当金	184	161
退職給付に係る負債	1,954	2,111
その他	331	319
固定負債合計	3,275	3,575
負債合計	14,399	13,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	1,439	2,022
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,270	4,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	668
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	225	240
退職給付に係る調整累計額	127	△56
その他の包括利益累計額合計	1,147	852
純資産合計	5,417	5,704
負債純資産合計	19,817	19,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	133,313	136,461
売上原価	126,500	129,510
売上総利益	6,813	6,950
販売費及び一般管理費	6,406	6,480
営業利益	407	470
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	64	74
受取賃貸料	135	138
天然ガス売却額	71	36
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	30	24
営業外収益合計	303	281
営業外費用		
支払利息	50	39
賃貸費用	73	74
天然ガス売却原価	71	37
その他	7	22
営業外費用合計	202	174
経常利益	507	577
特別利益		
固定資産売却益	47	31
投資有価証券売却益	8	158
特別利益合計	56	190
特別損失		
固定資産除却損	14	28
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	17	33
税金等調整前当期純利益	547	734
法人税、住民税及び事業税	99	65
法人税等調整額	△60	45
法人税等合計	39	110
当期純利益	507	623
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	507	623

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	507	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	△124
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	29	15
退職給付に係る調整額	39	△183
その他の包括利益合計	387	△294
包括利益	894	328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	894	328
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	833	△18	3,664
会計方針の変更による累積的影響額			141		141
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	974	△18	3,805
当期変動額					
剰余金の配当			△41		△41
親会社株主に帰属する当期純利益			507		507
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	465	△0	464
当期末残高	2,352	497	1,439	△19	4,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	476	—	195	87	759	4,423
会計方針の変更による累積的影響額						141
会計方針の変更を反映した当期首残高	476	—	195	87	759	4,565
当期変動額						
剰余金の配当						△41
親会社株主に帰属する当期純利益						507
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	1	29	39	388	388
当期変動額合計	316	1	29	39	388	852
当期末残高	792	1	225	127	1,147	5,417

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	1,439	△19	4,270
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	1,439	△19	4,270
当期変動額					
剰余金の配当			△41		△41
親会社株主に帰属する当期純利益			623		623
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	582	△0	582
当期末残高	2,352	497	2,022	△19	4,852

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792	1	225	127	1,147	5,417
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	792	1	225	127	1,147	5,417
当期変動額						
剰余金の配当						△41
親会社株主に帰属する当期純利益						623
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△1	15	△183	△294	△294
当期変動額合計	△124	△1	15	△183	△294	287
当期末残高	668	△0	240	△56	852	5,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	547	734
減価償却費	301	287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△55
受取利息及び受取配当金	△66	△77
支払利息	50	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△158
固定資産除却損	16	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	8	△47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462	119
その他営業債権の増減額 (△は増加)	32	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	△119
その他営業債務の増減額 (△は減少)	30	△55
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	129	△112
その他	△19	△9
小計	983	509
利息及び配当金の受取額	73	71
利息の支払額	△33	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△54	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△75
定期預金の払戻による収入	70	100
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	43	199
有形固定資産の取得による支出	△60	△155
有形固定資産の売却による収入	294	97
無形固定資産の取得による支出	△37	△7
固定資産の除却による支出	△0	△34
貸付けによる支出	△0	△300
貸付金の回収による収入	6	5
その他投資の取得による支出	△7	△5
その他投資の回収による収入	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	△170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△693	△499
社債の発行による収入	—	488
長期借入金の返済による支出	△166	△166
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△39	△41
リース債務の返済による支出	△33	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247	32
現金及び現金同等物の期首残高	1,708	1,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,955	1,988



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)京都興産

丸魚食品(株)

(株)大分水産

大阪東部冷蔵(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算(株)、大分魚函サービス(株)、大分水産物精算(株)は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 4~15年

器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ その他の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の執行役員に係る退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び予定取引

## ③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円、固定資産の繰延税金資産は0百万円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は13百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は15百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、流動資産の繰延税金資産の金額は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

※2 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	一百万円	11百万円
投資有価証券	40	28

※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	12	9
工具、器具及び備品	11	—
計	39	12

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	397百万円	388百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	291	296

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
市場使用料	653百万円	653百万円
出荷・完納奨励金	399	406
給料手当・賞与	2,814	2,765
賞与引当金繰入額	143	151
退職給付費用	142	116
役員退職慰労引当金繰入額	27	39
減価償却費	239	233
貸倒引当金繰入額	1	—

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	33百万円	31百万円
建物及び構築物	12	—
機械装置及び運搬具	1	—
工具、器具及び備品	0	—
計	47	31

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	17百万円	21百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	9百万円	28百万円
工具、器具及び備品	0	—
リース資産(有形)	0	—
(無形固定資産)		
ソフトウェア	1	—
その他	3	—
計	14	28

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	437百万円	△196百万円
組替調整額	△8	△3
税効果調整前	429	△199
税効果額	△112	75
その他有価証券評価差額金	316	△124
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	△2
組替調整額	—	—
税効果調整前	2	△2
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金：		
税効果額	29	15
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	68	△212
組替調整額	△16	△32
税効果調整前	52	△244
税効果額	△12	60
退職給付に係る調整額	39	△183
その他の包括利益合計	387	△294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	—	—	13,774,819
合計	13,774,819	—	—	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	44,438	3,637	—	48,075
合計	44,438	3,637	—	48,075

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	—	—	13,774,819
合計	13,774,819	—	—	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	48,075	1,348	—	49,423
合計	48,075	1,348	—	49,423

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,055百万円	2,063百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	△75
現金及び現金同等物	1,955	1,988



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,128	184	133,313	—	133,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65	65	△65	—
計	133,128	249	133,378	△65	133,313
セグメント利益	543	4	547	△140	407
セグメント資産	19,840	429	20,270	△452	19,817
その他の項目					
減価償却費	242	42	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	2	88	—	88

(注)1. セグメント利益の調整額△140百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,275	186	136,461	—	136,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72	72	△72	—
計	136,275	258	136,533	△72	136,461
セグメント利益	597	8	606	△135	470
セグメント資産	19,669	373	20,043	△395	19,647
その他の項目					
減価償却費	229	41	270	—	270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84	0	85	—	85

(注)1. セグメント利益の調整額△135百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	394円69銭	415円64銭
1株当たり当期純利益金額	36円96銭	45円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	507	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	507	623
期中平均株式数(千株)	13,728	13,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,417	5,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,417	5,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,726	13,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172	1,272
受取手形	6	8
売掛金	8,266	8,233
有価証券	—	11
商品及び製品	2,017	1,846
前払費用	41	34
短期貸付金	—	300
関係会社短期貸付金	388	1,210
繰延税金資産	116	95
その他	170	192
貸倒引当金	△265	△686
流動資産合計	11,914	12,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	253	250
構築物	39	37
機械及び装置	44	41
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	58	38
土地	1,946	1,881
リース資産	11	6
建設仮勘定	3	127
有形固定資産合計	2,365	2,388
無形固定資産		
ソフトウェア	557	428
電話加入権	17	17
その他	31	14
無形固定資産合計	607	460
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	1,897
関係会社株式	236	297
長期貸付金	284	280
関係会社長期貸付金	896	—
破産更生債権等	665	659
固定化営業債権	864	854
その他	58	42
貸倒引当金	△2,255	△1,768
投資その他の資産合計	2,950	2,261
固定資産合計	5,923	5,109
資産合計	17,837	17,629

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受託販売未払金	129	135
買掛金	5,801	5,596
短期借入金	3,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	166	168
リース債務	7	4
未払金	406	396
未払法人税等	37	18
未払消費税等	104	17
未払費用	101	63
賞与引当金	118	129
資産除去債務	—	17
その他	117	121
流動負債合計	9,991	9,169
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	168	—
リース債務	8	4
繰延税金負債	269	198
再評価に係る繰延税金負債	274	258
退職給付引当金	2,054	1,973
役員退職慰労引当金	109	124
その他	318	305
固定負債合計	3,202	3,364
負債合計	13,193	12,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	497	497
資本剰余金合計	497	497
利益剰余金		
利益準備金	4	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	794	1,351
利益剰余金合計	798	1,359
自己株式	△19	△19
株主資本合計	3,628	4,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788	665
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	225	240
評価・換算差額等合計	1,015	905
純資産合計	4,644	5,095
負債純資産合計	17,837	17,629

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	122,273	125,089
売上原価	116,506	119,223
売上総利益	5,766	5,866
販売費及び一般管理費	5,517	5,543
営業利益	249	322
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	88	103
受取賃貸料	115	118
天然ガス売却額	71	36
貸倒引当金戻入額	59	51
その他	26	17
営業外収益合計	379	348
営業外費用		
支払利息	50	39
賃貸費用	69	71
天然ガス売却原価	71	37
その他	7	21
営業外費用合計	199	169
経常利益	428	501
特別利益		
固定資産売却益	47	31
投資有価証券売却益	8	158
特別利益合計	56	190
特別損失		
固定資産除却損	14	28
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	17	33
税引前当期純利益	468	658
法人税、住民税及び事業税	40	29
法人税等調整額	△68	26
法人税等合計	△28	55
当期純利益	496	602

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,352	497	497	—	202	202	△18	3,033
会計方針の変更による累積的影響額					141	141		141
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	497	—	343	343	△18	3,174
当期変動額								
剰余金の配当					△41	△41		△41
利益準備金の積立				4	△4	—		—
当期純利益					496	496		496
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4	450	454	△0	454
当期末残高	2,352	497	497	4	794	798	△19	3,628

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	473	—	195	669	3,702
会計方針の変更による累積的影響額					141
会計方針の変更を反映した当期首残高	473	—	195	669	3,843
当期変動額					
剰余金の配当					△41
利益準備金の積立					—
当期純利益					496
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	1	29	346	346
当期変動額合計	315	1	29	346	800
当期末残高	788	1	225	1,015	4,644

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,352	497	497	4	794	798	△19	3,628
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	497	4	794	798	△19	3,628
当期変動額								
剰余金の配当					△41	△41		△41
利益準備金の積立				4	△4	—		—
当期純利益					602	602		602
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4	557	561	△0	561
当期末残高	2,352	497	497	8	1,351	1,359	△19	4,190

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	788	1	225	1,015	4,644
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	788	1	225	1,015	4,644
当期変動額					
剰余金の配当					△41
利益準備金の積立					—
当期純利益					602
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△1	15	△110	△110
当期変動額合計	△123	△1	15	△110	451
当期末残高	665	△0	240	905	5,095



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針及び、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

役員等の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。